

1. ベルギーの経済動向

(1) 8 月の新車登録台数：前年同月比 9.4%減

連邦交通・運輸省とベルギー自動車工業会（FEBIAC）は、2013 年 8 月の新車登録台数が 2 万 9,829 台（前年同月比 4.57%減）だったと発表した。メーカー別では、フォルクスワーゲンのシェアが 10.33%と最も高く、ルノー（シェア：9.30%）、プジョー（同 7.86%）が続いた。（9 月 3 日）

(2) 8 月の失業手当受給者数：前年同月比 5.7%増

国立雇用局（NEO）は、2013 年 8 月の失業手当受給者数が 43 万 3,824 人（前年同月比 5.7%増）だったと発表した。地域別にみると、ワロン地域が 19 万 4,498 人（同 3.7%増）、フランダース地域が 16 万 2,626 人（同 10.2%増）、ブリュッセル首都圏地域が 7 万 6,700 人（同 1.6%増）だった。（9 月 26 日）

(3) 9 月の消費者物価指数：前年同月比 0.9%上昇

連邦経済省は、2013 年 9 月の消費者物価指数が前年同月比 0.9%上昇したと発表した。同指数の伸び率が 1%を下回ったのは、0.7%を記録した 2010 年 2 月以来約 3 年半ぶり。電気・ガス代が前年同月比で 5%近く低下したことが大きく影響した。（9 月 27 日）

2. ベルギーの産業動向

(1) ジェットエアフライ、ブリュッセル・マイアミ間直行便を就航へ

航空会社ジェットエアフライは、2014 年 4 月 4 日からブリュッセル・マイアミ間直行便を就航させると報じられた。同区間は週 2 便（月曜・金曜）となる予定で、ブリュッセルはマイアミ空港から就航する 14 番目の欧州都市となる。（9 月 11 日）

(2) アイスウォッチ、インド市場進出を発表

ベルギーの腕時計メーカーであるアイスウォッチは、ムンバイ、ニューデリー、バンガロールなどインド国内の 6 都市に店舗を開く計画を発表した。アイスウォッチは現在、既に 110 カ国以上で約 1 万 2,000 店舗を展開している。（9 月 11 日）

(3) ガラパゴス、インド市場進出を発表

ベルギーのバイオテクノロジー企業ガラパゴスは、嚢胞性線維症（CF 症）の新しい治療法を米国企業アブヴィーと共同で開発することで合意した。共同開発予算は、最大で 4 億 500 万ドルに上る模様。CF 症患者は現在、世界中に 7 万人いる遺伝性の病気だが、治療方法はまだ見つかっていない。（9 月 25 日）

(4) ベネルクス初のレゴ・ストアが開店

ベネルクス初となるレゴ・ストアが、アントワープ郊外の Wijnegem ショッピングセンター内に開店した。同ショッピングセンターは前週末にオープンしたばかりで、レゴ・ストアの店舗面積は 150 平米。（9 月 26 日）

3. EU の動向

(1) ECB、政策金利を 4 ヶ月連続で 0.5%に据え置き

欧州中央銀行（ECB）はフランクフルトで開催された政策理事会で、政策金利（主要リファイナンス・オペ金利）を 4 ヶ月連続で 0.5%に据え置いた。（9 月 5 日）

(2) 第 2 四半期の実質 GDP 成長率、前期比 0.4%に好転-主要国で景気が緩やかな回復-

EU 統計局（ユーロスタット）は、EU27 カ国の 2013 年第 2 四半期の実質 GDP 成長率（前期比、季節調整済み）を 0.4%と発表した。クロアチアが 7 月に EU に加盟したことから、EU28 カ国の成長率も発表され、同じく 0.4%だった。また、ユーロ圏 17 カ国では 0.3%だった。国別では、ユーロ圏 2 大国であるドイツとフランスがそれぞれ 0.7%と 0.5%の GDP 成長率を示したほか、英国も 0.7%となり、主要国で景気が緩やかに回復しつつある。（9 月 4 日）

(3) バローゾ委員長、経済回復に向け改革継続の必要性を強調

欧州委員会のバローゾ委員長は、欧州議会本会議で一般教書演説を行った。2012 年の演説では、「銀行同盟」から「財政同盟」、「政治同盟」、さらには「国家連邦」に至る取り組みに野心的ともいえる意欲を表明したが、今回は 22 日に迫ったドイツ連邦議会選挙を意識してか、「国家連邦」のような刺激的な言葉はなく、金融危機後の取り組みを総括し、8 ヶ月後に迫った欧州議会選挙について、有権者の選択にかかっていると呼び掛けるにとどめた。（9 月 11 日）

(4) 欧州委、通信サービス単一市場に向けた案を発表

欧州委員会は、EU 域内の通信サービス市場の統合を進め、同市場を活性化するため、「接続された大陸 (Connected Continent)」と名付けた案を発表した。同案では、免許申請の単一化、着信に対する国際ローミング料金の廃止、国際電話の料金設定の見直し、EU レベルでの周波数の割り当て調整、消費者に対するインターネット事業者を容易に変更できる権限の付与などが含まれている。今後、同案は EU 理事会や欧州議会で議論される。(9月11日)

(5) 欧州議会、銀行監督一元化の法案パッケージを可決

欧州議会は、ユーロ圏の全ての銀行の監督権を欧州中央銀行 (ECB) に一元化する単一監督メカニズム (SSM) に関する法案パッケージを可決した。約 150 の大手銀行を ECB の直接的な監督下に置く SSM が、2014 年秋から本格稼働する見込み。EU 閣僚理事会での正式採択後、EU 官報への掲載を経て、発効する予定。これにより、欧州安定メカニズム (ESM) から銀行への直接的な融資が可能になる。(9月12日)

(6) 8月のユーロ圏 CPI 上昇率は 1.3%、EU も 1.5%でともに低下

8月のユーロ圏 17 カ国の消費者物価指数 (CPI) 上昇率 (前年同月比) は 1.3%と、前月比で 0.3 ポイント低下した。物価上昇を抑えた主な要因として輸送用燃料と通信サービスが挙げられる。EU28 カ国でも 1.5%と、0.2 ポイントの低下だった。(9月16日)

(7) EU、シンガポールとの FTA に最終合意

欧州委員会は、EU とシンガポールとの自由貿易協定 (FTA) が最終合意に達したことを明らかにし、合意テキスト案を発表した。今後、EU の公式言語への翻訳作業や批准手続きなどがあるため、発効は 1 年以上先になる見通し。欧州委はサービス貿易と政府調達での新たなビジネス機会の拡大に期待を寄せるほか、ASEAN の他の国々との FTA 締結に向けた弾みにしたい意向だ。(9月20日)

(8) 成長と雇用創出には強い産業基盤が不可欠

欧州委員会は、「欧州競争力報告書 2013」と「EU 加盟国の競争力と EU 産業政策の導入報告書」を発表した。両報告書によると、EU 加盟国のビジネス環境、輸出、持続可能性については改善がみられるとした。しかしながら、加盟国間の産業競争力格差の収れんが進んでいないことに加え、エネルギー価格の高騰による産業空洞化の進行や、資金へのアクセスの困難、投資の後退、などの課題が依然残っていることを指摘した。2014

年 2 月に開催される欧州閣僚理事会で、産業の成長と競争力向上が議題にのぼる予定。
(9 月 25 日)

(9) EU、フラットパネルディスプレイの関税規則を修正

EU は閣僚理事会で、コンピュータ用に設計されたフラットパネルディスプレイのうち、これまで有税となっていた品目の輸入関税を無税とする修正規則を採択した。日本が 2008 年に米国や台湾と、EU の情報通信機器の関税措置をめぐり WTO に提訴、2010 年 9 月に勝訴が確定した品目のうち、残っていたフラットパネルディスプレイの関税措置がようやく是正された。(9 月 26~27 日)

(10) EU28 カ国での 8 月の失業率は前月から横ばいの 10.9%

EU 統計局は、EU28 カ国の 2013 年 8 月の失業率(季節調整済み)を前月と同率の 10.9%と発表した。ユーロ圏 17 カ国でも前月と同率の 12.0%とした。また、8 月の若年層(25 歳未満)の失業者数をみると、EU28 カ国全体では前月から約 3 万人の減少となる 550 万人で、ユーロ圏での失業者数も前月から約 2 万人減り、346 万人だった。
(10 月 1 日)

日本貿易振興機構(ジェトロ)ブリュッセル事務所では、欧州共同体官報(L シリーズ)のインデックス翻訳や上記 EU の動向を含めた EU 情報メールマガジンを定期的にお送りしています。送付をご希望の方は belinfo@jetro.go.jp まで送信先メールアドレスをご連絡ください。また、欧州情報発信サイト(<http://www.jetro.go.jp/world/europe/>)もご利用ください。(詳しくは小林、広木まで。TEL : 02/282.05.00、FAX : 02/280.25.30)

『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に4回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jpまでメールアドレスをご連絡ください。